

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
1	1-1	地活、既存の取組み以外に新規取組みテーマには助成予算をつけることを望む。（地域実情は変化する。それに対して新たな課題に取り組む必要があり、既存のテーマとの改廃もあると思うが、新規に必要と思われるものもある。）	具体的な内容を各地域活動協議会でご検討いただき、各地域担当に相談してください。地域の状況に応じて特に必要と認める場合は、補助金の交付対象事業とすることも可能と考えます。	地域課（地域）
2	1-1	地活と小学校の連携強化が必要。	各小学校におきましては、現在も地域活動協議会の各種事業への協力をいただいているところであり、当区としましても、引き続き教職員の働き方改革も踏まえつつ、連携の強化が必要と考えております。	地域課（地域）
3	1-2	高齢になり参加しにくい方も多く、そのような方を巻き込めたら・・・と思う。	これまで地域活動に参加されていない方やご高齢になり参加しにくいと思われる方も参加しやすくなるよう、引き続き、積極的に広報してまいりたいと考えております。	地域課（地域）
4	1-2	JR東淀川駅付近はワンルームマンションが増加し、町会維持が困難になっている。（役員の高齢化、加入者の減）	当区におきまして、令和6年度に策定した「東淀川区町会加入促進アクションプラン」の一環として、転入者向け周知の拡充（「転入者バック」への町会加入案内折込等）や集合住宅への働きかけ等に取り組んでいるところです。引き続き、町会等の取組支援を行い、町会等と協働で効果的な町会加入の取組を行って参りたいと考えております。	地域課（地域）
5	1-2	区民まつり等、開催場所が区役所中心となり、西地区からは遠くなるので、参加しづらい。	17地域それぞれから参加しやすい開催場所は難しく、雨天中止が続くなどこれまでの経過もふまえ、現在の場所での開催となっております。開催場所から遠い地域の方にはご不便をお掛けして申し訳ございませんが、ご理解のほどよろしくお願いします。	地域課（地域）
6	1-2	学習会等よりも体験型のイベント・取組も増加させた方がよいと思う。	講演会や学習会などの催しは、地域活動のリーダーとなる人材の育成や人材同士の新たな繋がりをつくることを目的としています。これまでも東淀川区の魅力を発掘するなどの体験型の街歩きイベントも開催をしていますが、引き続き、地域コミュニティの活性化をめざし、体験型も含め様々なイベントについて検討してまいります。	地域課（地域）
7	1-2	アウトカム指標について、区民アンケートを基にするのではなく、参加者からのアンケートを基にしてはどうか？	令和7年度の運営方針におきましては、「地域、企業、教育機関、行政等が新たな連携や協働に取り組む件数」をアウトカム指標としています。引き続き、効果的に実績を図れるような指標について検討してまいります。各事業につきましては、これまでどおり参加者へのアンケートを実施し、次回以降の実施内容の改善に活用してまいります。	地域課（地域）
8	1-2	禁止ばかりでなくスケボー、サッカー、バスケなど放課後自由に遊べる場所を作ってはどうか？	今回のご意見につきましては、場所も含めて地域の方々にご理解を得ながら進める必要があると考えております。	地域課（地域）
9	1-2	イベントを積極的に開くのはどうか？	これまでも区としまして、様々なイベントを実施しています。今後につきましても、引き続き、積極的にイベントを実施することで魅力あるまちづくりをめざしてまいります。	地域課（地域）

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
10	1-2	福祉事業所で、BCPは作ったけれど・・・というところが多い。福祉事業所の職員自身でまわしていけるようなサポートが必要。	これまで、BCP（事業継続計画）に関しまして、「BCP学びの場」を年2回程度開催しサポートを行っています。今後の「BCP学びの場」におきましても、BCPの策定後の改訂や教育・訓練などを行うBCM（事業計画マネジメント）の必要性などについても、引き続き、丁寧にお伝えしてまいりたいと考えております。	地域課（地域）
11	1-3	もと西淡路小の活用方法策定についてマーケット・サウンディングの結果とあるが、具体的にどのような内容なのか。またそれを踏まえての公募条件の検討とあるが、その方向性等を開示してもらいたい。	公募に関する条件や方向性等につきましては、公平性や公正性などの観点から厳正・厳格な取扱いが必要となるため、公募開始前に開示することはできませんが、マーケット・サウンディング（市場調査）の結果など、公開可能な情報につきましては、本市ホームページで公表させていただいています。	地域課（地域）
12	1-3	西部地域のまちづくりは、関心が高いのでより多くの人の意見を聞けるように説明会があればよいと思う。	西部地域のまちづくりにつきましては、今後のまちづくりに関する情報や、各地域でのまちづくりの検討状況について、「東淀川区西部地域バリアフリーまちづくり協議会まちづくり構想部会」において共有しており、会議資料や議事要旨等を本市ホームページで公表しております。また、本会議は傍聴も可能となっております。これらをご確認いただき、ご意見をいただければと考えております。 なお、もと西淡路小学校跡地活用につきましては、この間地元説明会を実施し、その際にいただきましたご意見等も参考とし、現在、活用事業者の公募・選定に向けた商品化の作業を進めております。	地域課（地域・企画調整）
13	1-3	もと西淡路小学校の不動産鑑定において、夢洲のIRでの鑑定疑惑の様なことが発生しない様にしてほしい。	不動産鑑定に関しましては、本市の規程に基づき適正に手続を行ってまいります。	地域課（地域）
14	4-1	SNSで大地震発生のデマが広がっている。デマに対する注意喚起が必要。	S N Sの普及に伴い、災害への対応における正確な情報の収集の重要性は、ますます高まっていると認識しております。防災アプリの普及促進に加え、今後、防災学習会を通じて、区民の皆様に対し、信頼できる情報源に基づいた災害情報を活用して冷静に対応する必要性を周知していきます。	地域課（安全まちづくり）
15	4-1	防災士に協力をもらった防災講座を開催できないか？（防災士をしており自分に講座の依頼をいただくこともある）	各地域の防災講座は、各地域の主催により開催されておりますので、当区が地域から防災講座の開催について相談を受けた際には、地域で活躍されている防災士の方の協力参加について検討いただけるよう提案してまいります。	地域課（安全まちづくり）
16	4-1	東淀川区の防災士が集まる会を開催してはどうか？	今年度から、防災リーダー隊長会だけでなく、各地域で防災活動に参加されている方も参加いただける地域防災担当者会議の開催を始めたところです。本市には地域防災リーダー制度があり、今のところ、別途に当区で防災士資格を有する方のみを対象にした会合を開催することは予定しておりませんが、防災士の資格をお持ちの方にも上記の地域防災担当者会議に参加いただくよう啓発し、同会議の活性化を図ってまいります。	地域課（安全まちづくり）
17	4-1	5月に防災リーダー隊長会に防災リーダー隊員数名で参加できてよかった。今後も続けてほしい。	今後、東淀川区防災担当者連絡会を通じて、地域内での防災意識の向上を図り、できるだけ多くの方々に参加していただけるよう努めます。この連絡会では、交流の場を提供し、情報共有や連携強化をめざします。	地域課（安全まちづくり）

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
18	4-1	防災予算を増額してほしい。	当区を含め、本市の防災対策に要する機器、備蓄等は、大阪市での全体計画により配備されております。防災予算の確保にあたっては、当区単独ではなく、本市の災害対策を統括する危機管理室が中心となって確保されるよう、同室と緊密に連携し、特に避難所環境の整備が早期に図られるよう努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
19	4-1	福祉避難所、BCP、個別避難計画について、自立支援協議会も困っている。地域と行政との連携が難しい。	本年6月から、自立支援協議会での会合への防災担当者の参加を始めたところです。今後、自立支援協議会との連携を強化し、包括的な訓練の実施を推進します。また、福祉避難所の運営、BCP、および個別避難計画も踏まえて、連携の強化に努めます。	地域課（安全まちづくり）
20	4-1	自助・共助を主体化するのであれば「在宅避難」を薦める取組みをすべき。	避難所への避難は、環境変化による体調への影響も懸念されますので、日頃から住宅の耐震化、食料・水・災害用トイレ等を備蓄し、可能な限り在宅避難、分散避難を検討いただけるよう啓発することは非常に重要と認識しております。各地域等で実施している学習会で避難の考え方などについて説明し、自宅の家屋に倒壊等の被害がなく、自宅での生活が可能であれば在宅避難をするよう推奨しています。	地域課（安全まちづくり）
21	4-1	7/2に南海トラフ地震の被害の8割削減を目標とした防災計画が発表されたが、それらを取り入れた今後の方針を策定すべきではないか？（役所として取組むべき事項と地域として取組むもの、協働で行うものもある。）	7月1日に開催された国の中央防災会議にて、新たな「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が決定され、今後10年間で、想定される死者数（約29万8千人）をおおむね8割減らすとともに、想定される建築物の全壊・焼失棟数（約235万棟）をおおむね5割減らすこととする減災目標が定められています。この減災目標に応じ、今後、本市においても、本市の防災対策の基本方針を示す本市地域防災計画等の見直しが所管部局において行われると見込まれるところであり、当区においても、本市危機管理室等の関係機関と連携し、防災対策の強化に努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
22	4-1	現状、防災の担当部署は地域課の安全安心まちづくりグループであるが、地域住民の防災意識向上ならびに新たな防災計画実行にあたっては、テーマが多く単独の部署にして活動する必要があるのではないか？	地域課の安全安心まちづくりグループでは、通常業務において防災業務を基本として活動しています。災害発生時には、動員体制に基づき、市職員全体が防災・減災対策を担う体制に入り、効率的かつ効果的な対応に取り組めます。ご意見をいただきましたとおり、区の防災対策のテーマは多岐にわたりますので、当区の各関係課との連携を十分に取る外、区職員向けの研修を通じて区職員の災害対応能力を向上させることで、全体として、新たな防災計画への対応ができるよう取り組みを進めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
23	4-1	防災訓練に関心も高くなりつつあるが、より多くの人に参加を促すために町会の班長を巻き込んでいっているが、なかなか輪が広がらず苦心している。	日頃から地域防災活動にご尽力いただきありがとうございます。地域防災活動の輪を拡げていくには、継続的な取り組みのもと、そこに少しずつ新規要素を組み入れて行くことが不可欠と考えています。毎年度の防災講座、防災訓練の企画の際には、より魅力ある地域防災活動に向け、地域課安全まちづくり担当までご相談いただきますようお願いいたします。また、今年度、初めて実施した東淀川区防災担当者連絡会を通じて、地域の防災力を強化するための重要なプラットフォームとして、できるだけ多くの方々に参加していただけるよう努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
24	4-1	防災訓練を各地域で定期的に（2年に1回程度）実施するようにしてはどうか？	各地域が自主的に防災力を向上させるための訓練を実施することを推奨し、現在、区の半数以上の地域で毎年、各地域主催で、災害時の初期初動に重点をおいた地域防災訓練を実施いただいております。今後、さらに拡充できるよう努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
25	4-1	防災訓練の参加人数も増えており、Wi-Fiも整備されると聞いたので受付業務をデジタル化してほしい。	今年度から、各災害時避難所に、避難者用のWi-Fiが1台ずつ配置されているところです。今後、防災訓練時に配備機器の実効性を検証のうえ、避難所運営での活用についても検討してまいります。	地域課（安全まちづくり）
26	4-1	中高生参加に向けた防災訓練の参加の取組みをしてほしい。	中学、高校からの要請に応じて開催している防災教室時に、地域防災訓練への参加を啓発してまいります。	地域課（安全まちづくり）
27	4-2	オンラインカジノ＝犯罪であると広まったのは良い。引き続き広まるように期待する。	引き続き警察と連携して犯罪抑止の啓発に努めてまいります。	地域課（安全まちづくり）
28	4-2	小・中・高で闇バイトとかぼったくりなどへの啓発授業をしていってほしい。	警察署と連携し、各学校からの要請に応じて防犯意識の向上を図る安全教室を行うとともに、SNS等も活用して防犯対策・注意喚起してまいります。	地域課（安全まちづくり）
29	4-2	集会に地域の警官が来て、詐欺被害の実例など身近に起こっている話をしてくれて啓発ができた。	いただきましたご意見につきましては、東淀川警察にお伝えさせていただきます。引き続き地域防犯活動の活性化に向け、警察署と連携してまいります。	地域課（安全まちづくり）
30	4-2	青色防犯パトロールは年齢構成で実施しにくい状況がある。	当区としましても、青パト運転手のなり手不足は大きな問題と認識しております。青パト事業の将来像について、地域でご検討いただけるよう各地域活動協議会に働きかけてまいります。	地域課（安全まちづくり）
31	4-2	青パトの地域運営が厳しくなっている。もう少し回数を少なくしてはどうか？		地域課（安全まちづくり）
32	4-2	簡易的な防犯カメラの設置等が地域からの要望でも行ってもらえるようにしてほしい。	現在、東淀川区全体では、公設置の防犯カメラ（市民局設置の「子ども見守りカメラ」を含む）が156台あり、幹線道路はほぼ網羅されている状況です。当区の防犯カメラについては、専門的な知見を有する警察署との協議により設置箇所の選定を行っており、区役所といたしましては、引き続き東淀川警察署と連携し、駅前や幹線道路など街頭犯罪抑止に効果が高い場所への区設置カメラの新設及び更新を行ってまいります。	地域課（安全まちづくり）
33	4-2	防犯カメラの増設を		地域課（安全まちづくり）
34	4-2	アウトカム指標に行政が行った施策が防犯につながった事例や件数も盛り込んではどうでしょうか？	警察署における犯罪捜査との関係性が高いため、事例紹介や件数の開示は困難と考えます。	地域課（安全まちづくり）
35	4-3	来年度から実施される自転車の青切符のお知らせを広めてはどうか？	当区では東淀川警察と連携し、自転車に対するいわゆる「青切符」の導入についてポスターを作成し、区内の市政掲示板への掲出、また各町会の掲示板への掲出依頼を予定し、事務を進めているところです。また、春・秋の交通安全運動など、引き続き警察署、交通安全協会等と連携して交通安全の啓発活動を実施し、自転車運転者における交通ルールの遵守、交通マナーの向上を図ってまいります。	地域課（安全まちづくり）
36	4-3	ヘルメットの着用啓発について、ヘルメットをかぶっていない人が多すぎる。頭へのダメージをもっと伝える。	当区では、昨年度、官民連携協定を締結している専門学校と連携してPR動画を作成し、区役所の待合ロビー、イオンスタイル東淀川等で放映する等、ヘルメット着用の啓発を進めております。また、春・秋の交通安全運動など、引き続き警察署、交通安全協会等と連携して、交通安全教室、区民まつりなどのイベントも活用しながら、ヘルメット着用率向上のための啓発活動を行ってまいります。	地域課（安全まちづくり）
37	4-3	自転車利用のルール・マナー教育を小学校の授業で年に1回実施してはどうか？	交通安全への取組の一環として、希望する小学校で、区役所・東淀川警察署・交通安全協会が連携して自転車安全運転教室を開催しています。昨年度は、自分で自転車に乗り行動範囲が広がってくる小学3、4年生を対象に、区内8小学校で14回行いました。今後も希望校が増えるよう各小学校に周知してまいります。	地域課（安全まちづくり）
38	4-3	道路上で白線が消えているところが多々ある。安全上横断歩道や停止線等ははっきりあるといいと思う。	いただきましたご意見につきましては、東淀川警察署、十三工営所にお伝えさせていただきます。	地域課（安全まちづくり）

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
39	4-3	サイクルサポーターは効果的だと感じる。ごみ拾いも同時に行っていただくことはできないかと思う。	大阪市建設局が認定し、地域団体のボランティア活動として実施される「サイクルサポーター（愛称）」活動においては、当区内での活動において、自転車利用のマナー向上を呼びかけ、放置自転車の整理を行うとともに、清掃活動についても自主的な取組として、併せて実施されております。	地域課（安全まちづくり）
40	5-1	東淀川区区政会議は現状として不成立の割合が高く、区政会議に出席する委員の意欲と区政会議の運営そのものにも課題が多い。その課題に委員の意見をより多く反映させるためには、教育・健康・福祉部会でもこのテーマを取り扱う必要がある。 教育・健康・福祉部会において、このテーマが扱われてこなかった理由についての東淀川区の方針等を説明下さい。	区政会議の運営については、区として決定するものでありますが、委員の皆様へのアンケート等も参考にしながら、区政会議で進捗報告をしつつ運営改善を進めてまいります。	総務課（総合企画）
41	5-1	区政会議での意見も市民の声なので、反映されたポイントを運営方針に入れてほしい。	委員の皆様のご意見の反映点について、わかりやすくお示しできるよう、運営方針の資料について改善工夫を図ってまいります。	総務課（総合企画）
42	5-1	区政会議の出席率が低いが、開催日を2か月程前に固定してはどうか？	委員の皆様に参加いただきやすい会議となるよう、日程調整の方法について、頂いたご意見や、新しい委員の皆様のご意見も伺いながら、改善検討してまいります	総務課（総合企画）
43	5-1	参加しやすいようにきめ細かく調整してくださっていますが、曜日や時間を抜本的に考え直してみてはどうか？	昨年度の委員アンケートによりますと、参加しやすい曜日は概ね平日、時間帯は夜間が多いという結果となっています。今後、新しい委員の皆様のご意見も伺いながら改善検討してまいります	総務課（総合企画）
44	5-1	アウトカム指標の区民アンケートには参加者側の意見も重点的に入れてみてはどうでしょうか？	令和7年度運営方針のアウトカム指標としては、区民アンケートではなく「区政会議委員の本会出席率」としております。引き続き、効果的に実績を測れるような指標について検討してまいります	総務課（総合企画）
45	5-2	豊新地域の公式LINEがわかりやすい（区の行事ものっている）他地域であるが、フォローしている。	LINEを活用した情報発信について、発信内容や見せ方など、引き続きわかりやすい広報に努めてまいります。	総務課（総合企画）
46	5-2	SNSの活用について、インスタグラムが効果があるように思うので情報発信を強化してはどうか？	SNSの活用については、ユーザー数が多く、緊急情報をプッシュ通知で伝達できるLINE及びユーザー間での情報拡散力が高いXを中心に、SNSフォロワーの募集及び投稿で情報発信に務めているところです。インスタグラムについては、写真を活用した情報発信等に利点があることをふまえ、活用について検討してまいります。	総務課（総合企画）
47	5-3	今、マイナンバーカードの普及率は何%ですか？	大阪市のマイナンバーカード保有枚数率は6月末で76.8%（区別データなし）、当区の交付枚数率は6月末で87.2%となっています。 ※保有枚数：交付数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードを除いたもの	窓口サービス課

【当日出された意見等】

	経営課題	意見内容	回答	担当課
48	5-3	マイナンバーの有効期限（5-10年）の周知はどうなっているか？	カードの交付や更新の際に「マイナンバーカードガイドブック」を配付するとともに、有効期限をメモに記載しカードと一緒にお渡ししています。また、有効期限の3か月前に国から有効期限通知書が郵送されます。	窓口サービス課
49	5-3	行政キオスク端末を使ってみたい（コンビニは失敗したらと不安があるので）	区役所待合に設置された行政キオスク端末では、案内人のサポートによりマイナンバーカードを使用して実際に行政キオスク端末で証明書を取得する体験をしていただけますので、ぜひご利用ください。	窓口サービス課
50	5-3	日本語を全く理解できていない外国の方も多く通訳機では十分でないように見受けた。	本年4月28日から、話した言葉を希望する言語の音声や文字に即座に変換できる多言語翻訳機「ポケットーク」を区役所窓口を設置し、外国の方との意思疎通を円滑にし、窓口での市民サービスの向上に努めております。	総務課（総務）
51	5-4	区職員の内心の表明をアウトカム指標としても、すなわち区民にとって役立つ区役所職員の割合であるとする根拠が乏しい。区民が区行政に求めるものは区役所の実質的な機能であって区職員の気持ではない。 アウトカム指標の見直しについては、以前の会議から委員が指摘しているが、今会議資料に自己評価と今後の方針も示されていないことについて説明下さい。	アウトカム指標につきましては、将来ビジョンと連動していることから、次回将来ビジョンの策定時に内容を見直してまいります。（6年度回答済） 「自己評価」と「今後の方針」欄につきましては、「アウトカム指標の達成状況」が「A:達成」しているので記入しておりません。	総務課（総務）
52	5-4	アウトカム指標について、100%が当たり前だと思う。		総務課（総務）